vol.406
農政連情報誌

みどりの風

2023
11
令和5年

今月の表紙「稲刈りアート」（撮影：奥村　勝 様）　第11回 未来に伝えたい農業・農村の風景フォトコンテスト入選作品

CONTENTS

■県選出国会議員へ令和6年度農業政策・予算等に関する要請集会を開催
■令和6年度農業関係予算の概算要求 ～総額2兆7209億円～
■参議院議員 藤木しんや氏コラム
■参議院議員 山田としお氏コラム
■地域農業のリーダー
■中央会・連合会からのお知らせ

あぜみち

毎年2月頃になるとニュースを賑わす「春闘」、正式名称を「春季生活闘争」という。労働組合が労働条件について経営者側に要求し、交渉を行い決定する一大イベントとなっている。春闘で要求・交渉・決定する内容は、月給やボーナスといった賃金・一時金だが、その他にも労働時間の見直しや働きやすい職場づくり、福利厚生の充実などが重要なテーマとなっている。

経団連によると、今年の春闘での月例賃金の引き上げ額は、平均賃金方式で10,000円を超え、30年ぶりの高水準だという。

先ごろ大手百貨店そごう・西武の旗艦店である西武池袋本店でストライキが実施された。店は終日全館で臨時休業。大手百貨店では実に61年ぶりである。ストライキは労働者に認められた正当な権利であり、労使交渉の最終手段として用いられる「伝家の宝刀」とも呼ばれる。今回のストライキで労働者側が求めたのは、店舗の存続と雇用の維持であった。

令和5年度の都道府県ごとの最低賃金額が8月に出そろい、全国平均が初めて1,000円を超えた。物価高騰や地方での人材流出への危機感などを背景に、最低賃金の低い地方を中心に大幅なアップへとつながり、熊本県の最低賃金も45円上昇し、898円となった。

地方で最低賃金の大きな引き上げが続く背景には、人材流出とそれに伴う人手不足への懸念がある。

農家にも燃油や資材価格の高騰等に加え、今回の最低賃金の上昇は人件費の増加となりさらなる負担増となる。さらには2024年輸送問題もひかえ、生産現場では悲痛な声もあがっている。

農政連でも今月号の記事にあるとおり、国会議員への要請を通じ今後も我々の声を国へ訴えていく所存である。

県選出国会議員へ令和6年度農業政策・予算等に関する要請集会を開催

ＪＡグループ熊本と熊本県農業者政治連盟、熊本県畜産政治連盟は8月27日、熊本市内で「肉用子牛価格急落に伴う緊急要請」と「令和6年度農業政策・予算に関する要請」を県選出国会議員へ提出しました。当日は、農政連・畜政連・ＪＡグループの役職員など80名が参加しました。

県農政連の安武孝之副委員長の開会あいさつ後、ＪＡグループ熊本から県選出の国会議員7名（木原稔衆議院議員・西野太亮衆議院議員・坂本哲志衆議院議員・金子恭之衆議院議員、松村祥史参議院議員・馬場成志参議院議員・藤木眞也参議院議員）へ要請書が手渡されました。

主催者を代表してあいさつに立った県農政連の宮本隆幸委員長は「農業をめぐる情勢は担い手の減少や高齢化、労働力不足など構造的な問題に加え、最低賃金の引き上げに伴う対応など、生産コスト上昇分を販売価格に転嫁できないのが現状である。また、物流の2024年問題への対応も大きな課題であり、遠隔地の本県の農畜産物が不利益を被ることがあってはならない。国会議員の先生方にはこうした生産現場の実態をご理解いただき、令和6年度の農業政策・予算に反映していただきたい」と要請しました。

また、県畜政連の荒牧弘幸委員長は「子牛価格の急落は大変厳しい状況となっている。現場の悲痛な思いをご理解いただいて早急に効果のある具体策をお願いしたい」と挨拶しました。

また、県選出の坂本哲志衆議院議員は「生産資材価格の高止まりが続く中、物価高による牛肉の買い控えや過剰在庫で枝肉価格が低迷している。生産費が上昇する中、これに見合う肉用子牛生産者補給金制度については引き続き要望・対策を行っていく。また、ＴＳＭＣ関連の工業用地、農地転用、代替地問題などについても県としっかり協議を続けていく」と応えました。

▲県選出国会議員へ緊急要請で要請書を手渡す農政連と畜政連の関係者

▲県選出国会議員への緊急要請集会で質問に立つ宮本隆幸農政連委員長

肉用子牛価格急落に伴う要請内容

1. 国内牛肉過剰在庫の早期解消へ向けた緊急対応による枝肉市場の回復対策
2. 肉用子牛生産者補給金制度の拡充
3. 配合飼料価格安定制度の見直しと基金財源の確保
4. 生産資材・燃油高騰対策等農家支援の追加拡充

令和6年度 農業政策・予算に関する要請内容

1. 食料安全保障の強化に向けた対策の拡充
2. 国民理解の醸成および適正な価格形成の実現
3. 国内農業生産の増大に向けた生産基盤強化対策の拡充
4. 将来を見据えた活力ある産地づくりの推進
5. 災害・感染症等に強い農業づくり対策
6. 品目別対策

その後の意見交換の主な内容については、以下のとおり

意見①

肉用子牛価格が下落している。一方、生産費は上昇しているのが現状である。適正な肉用子牛生産者補給金制度になるようお願いしたい。

回答

生産費に見合う補給金制度については、引き続き生産費に見合う保証基準価格の決定など対策を行っていく。

質問②

物流の2024年問題への対策についてお伺いしたい。

回答

トラック事業者は人手不足であり、他業種に比べ求人倍率は2倍以上となっている。労働時間は長く、給与が低いというのが実情である。モーダルシフト対策にしっかりと取り組んでいく。

質問③

パレットを利用した輸送について、規格の統一は必要だがそれに合わせた段ボール規格の統一など相当の費用が必要になる。

回答

パレット問題については、すでに検討会が立ち上がっており、近々結論が出される。農畜産物の輸送については新幹線を使う話も出ているし、トラックの高速道路での80キロ制限の撤廃も検討している。

令和6年度農業関係予算の概算要求

～「水田活用の直接支払交付金」など柱に、総額2兆7209億円～

農林水産省は、令和6年度予算の概算要求を正式決定し、財務省へ提出しました。総額は2兆7209億円となり、前年度比20・0％の増となりました。

本年6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料安全保障の強化、環境対応、人口減少への対応の3本柱を中心に、新しい資本主義の下、若者や意欲ある農林水産業者が夢を持って農林水産業に取り組めるような環境整備、元気で豊かな農山漁村の次世代への継承等を実現するための農林水産予算を要求しました。

なお、食料安全保障強化に向けた予算については、環太平洋連携協定（TPP）対策関連予算などと同様に、概算要求時には具体的な額を示さない「事項要求」としました。

【水田活用の直接支払交付金の拡充】

水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米の低コスト生産の取り組みを支援する費用として、3050億円を要求しました。

【持続的生産強化対策事業の拡充】

野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体が行う生産性向上や販売力強化の取り組み、大阪・関西万博に向けた国際水準GAPの推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取り組みを総合的に支援する費用として177億円を要求しました。

【収入保険制度の拡充】

収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、収入保険への加入と実施主体の円滑な事務の推進を支援する費用として、399億円を要求しました。

【みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業の拡充】

環境負荷低減と高い生産性の両立に向け、気候変動やスマート農業技術に対応した新品種や育苗素材の迅速な開発、有機農業の拡大やシャインマスカットの品質低下等の生産現場における課題解決に向けた技術の開発、化学農薬等の使用量低減に向けた基盤的な技術の開発等を支援するとともに研究成果の社会実現に向けた費用として68億円を要求しました。

【スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的な支援の拡充】

スマート農業技術の開発・改良やそれに対応した新品種の開発、実装に向けた栽培体系の転換、様々な機器・システム開発でデータ連携する仕組みの整備、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業家を目指すスタートアップを支援する取り組みとして、100億円を要求しました。

【新規就農者の育成支援の拡充】

就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、農業教育機関における有機農業等の教育の充実等の取り組みを支援する費用として、221億円を要求しました。

【鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進拡充】

鳥獣被害の防止に向け、侵入防止柵の整備、広域的な柵の再編、狩猟組織の体制強化やシカの集中的な捕獲を行う特別対策の実施、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保等を支援する費用として、122億円を要求しました。

【米粉の利用拡大の推進拡充】

米粉の利用拡大を推進するため、米粉専用品種の開発研究を進めるとともに、米粉の特徴をいかした新品種の開発・製造や製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入等を支援する費用として、36億円を要求しました。

各省庁が提出した概算要求に基づいて概算査定が実施され、予算案が閣議決定後、来年の通常国会で審議され、3月にも可決成立する見込みとなっています。

●令和6年度農業関係予算概算要求のポイント

（単位：億円）

事　業	内　容	予算額
水田活用の直接支払交付金	水田での麦・大豆、米粉用米などの本作化、畑地化による飼料作物の導入・定着を支援	3,050
持続的生産強化対策事業	野菜や果樹、花き、お茶、薬用作物などで、農家の生産性や販売力の向上を支援	177
収入保険制度の実施	収入が基準の9割を下回った際、差額の9割まで補填	399
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	気候変動やスマート農業技術に対応した新品種や育苗素材の開発、有機農業の拡大支援	68
スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援	農業技術の開発・改良や新品種の開発、実装に向けた栽培体系の転換、スタートアップ事業者支援	100
新規就農者の育成支援	就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付、機械・施設等の導入支援	221
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	鳥獣被害の防止のため、侵入防止柵の整備、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用拡大の取り組みを支援	122
米粉の利用拡大の推進拡充	米粉専用品種の開発研究、米粉の特徴を生かした新商品の開発・製造支援	36

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの
永田町でも百姓宣言

農林水産大臣政務官退官について

【みのりの秋に向けて】

9月15日に、農林水産大臣政務官を退官いたしました。2回目となる政務官を拝命してから398日間、同じ九州出身の野村哲郎農水大臣(当時)のもと、全力で職務に邁進してまいりました。

任期中は、豚熱等の家畜疾病や豪雨災害が日本各地で発生し、対応策について省内で中心的役割を果たすと共に、現場に伺い、課題解決に向け最前線で活躍なさる職員の皆さまからご意見を伺って参りました。また、G7宮崎農相会議やAPEC食料安全保障担当大臣会合など、国際会議にも多数参加し、我が国の農業政策を対外的に発信する機会にも恵まれた約1年間でした。なお、新たな農林水産大臣は、長野県ご出身の宮下一郎先生がご就任なさいました。

さて、この秋からは、新たな立場で、自民党や国会での農政議論に臨んで参ります。

当面の間、一番の目玉となるのは、令和5年度補正予算や令和6年度当初予算と同時に議論がなされる、「食料・農業・農村基本法」の見直しです。自民党では3つの分科会(基本政策検討分科会・農地政策検討分科会・食料産業政策分科会)で、適正な価格形成に向けた仕組み作りや国内資源の有効活用、物流2024年問題など、課題克服に向けた意見交換が11月頃まで行われます。私も坂本哲志先生が座長を務める「農地政策検討分科会」メンバーとして議論に参加します。

農林水産省でも、JA全中やJA全農などが出席する「適正な価格形成に関する協議会」において、生産から加工、流通、小売、消費まで、多くの関係者を巻き込んだ議論がなされ、法制化に向けた準備が進んでいます。しかし、宮下農水大臣が就任会見で言及されたように、農業において生産コストを正確に把握するのは様々な困難が伴います。再生産可能な農畜産物価格の実現のためには、政府主導で近年高騰が続く農業生産資材や水道・ガス・電気代に加えて人件費などのあらゆるコストの把握に努め、その情報を消費者や関係者の皆さまに届け、そして行動変容を導く仕組みが重要になるでしょう。

そのような中、JAグループでは10月と11月を「国消国産月間」と位置付け、各地でイベントや農業祭り、全国約1,700か所にあるJA直売所に3回行けば国産農畜産物・加工品がもらえる「JA直売所キャンペーン」などを展開しています(キャンペーン詳細はQRコードを参照)。国産農畜産物の消費拡大と持続可能な適正価格の実現のためには、消費者理解が欠かせません。このような取組みを、引続き積極的に支援してまいります。

皆さんもこれから迎える実りの秋を、国産農畜産物を買って応援、食べて応援してまいりましょう!

▲9月15日退官式の様子

「JA直売所キャンペーン」詳細は
←こちら(R5.10.1～11.30迄)

全国・県農政連推薦
参議院議員山田としおの
農政問題に斬り込む

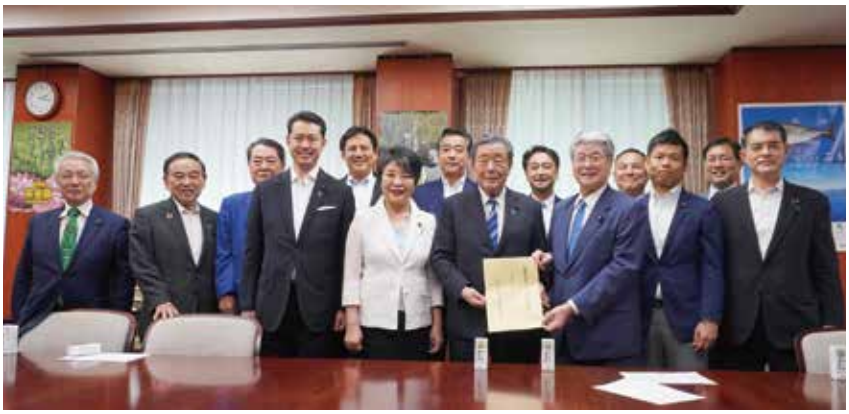
地域に根ざした地域農業発展のために

現在の農業の現場は、圧倒的に農業者の高齢化が進んでいます。農地の集積、所得の実現、経営の安定確立、農業の安定生産や地域の安定をはかることが必要な状況です。そのためのJAの取り組みや地域の協同の取り組みを具体的に作り上げることが求められています。

一方で、JAはどんな事業で、どんな役割を担い、地域に貢献できているのか考えてみましょう。点検してみましょう。組合員のために適切なサービスを提供できているのでしょうか。組合員から期待されて、評価される組織になっているのでしょうか。

今のJAは困ったことがあったら御用聞きをする、手伝う、声をかける、金融共済などで相談にのるといったことが果たしてできているのでしょうか。喜びと、悲しみをともに共感できているのでしょうか。共通の課題や夢を考え、努力を行っているのでしょうか。JAの果たしている役割と、農業者から期待されていることをしっかり点検してみましょう。

改めて主食たる米をはじめ、食料の安定供給、JAと農業者が連携した取り組み事例に学び、事業と運動を作り直そうではありませんか。これまでのJAの取り組み、保有施設、人材の蓄積からも我々JAグループにはまだまだ力があるので、それを工夫して力を発揮しようではありませんか。農業者の思いや生産者やJAや地域の取り組みを具体的に進めましょう。既に先行して取り組んでいるJAもあります。それらの取り組み事例に学び、各地域で取り組み運動を展開し、成功させようではありませんか。頑張りましょう。頑張ります。



▲野村哲郎農林水産大臣への提言申し入れにて

地域農業のリーダー

～JA熊本うき青壮年部活動報告～

JA熊本うき青壮年部は、松橋地区【49名】、下北地区【30名】、小川地区【47名】、下東地区【31名】、宇土地区【80名】、三角地区【10名】、不知火地区【3名】の7支部で構成されており、盟友数250名で活動しています。

青壮年部活動については、地域農業の活性化と稼げる農業の政策実現を目指し、積極的な活動を行っております。

JA熊本うきリーダー研修会

例年、9月に開催している「JA熊本うきリーダー研修会」では、各支部の代表者が、地道な農業体験に基づく、若手農業者の声を、JA青年組織の活性化、組織強化に向けてのエネルギーとし、将来に向けての希望、意見、提言等を発表しました。

「盟友の主張発表大会の部」では、小川支部の西村悠希さんが「夢は大きくLet's農業Life」と題して、最優秀賞を受賞。今後も、JA熊本うき青壮年部代表として、熊本県青壮年部大会や全国青年大会での上位入賞を目指して、盟友一人一人が切磋琢磨しながら、積極的な青壮年部活動へと繋げていければと思っております。

▲盟友の主張発表大会で最優秀賞を受賞した西村悠希さん

▲千葉県で開催されたJA全国青年大会に参加しました

食農教育活動

青壮年部活動の一環として、地域の子供達自ら農業体験をすることで、農作物を育てる難しさや、収穫する喜びを感じてもらい、「食」に感謝するとともに、農業の大切さや、豊かな自然や四季の尊さを伝えることで、「食」と「農」との目には見えない強い繋がりを学んでもらっています。

農業体験については、管内の小学生を対象とし、田植え～稲刈りなど農業体験学習を実施。青壮年部盟友が先生役となり指導しており、子供達の素朴な疑問等にも丁寧に回答しています。

▲管内の小学生を対象とした田植え体験学習の様子

青壮年部加入促進『一声』運動

農業後継者が減少する中で、地域農業やJA運動の将来を担う青壮年部未加入者を対象として、青壮年部の活動を通じて仲間づくりや自らの農業技術、経営に対する情報交換等、地域の若手農業後継者に青壮年部の魅力を周知し、加入促進を図ることを目的に「青壮年部加入促進『一声』運動」を実施しています。

宇城地域で加入を希望される方は、JA熊本うき営農指導部までお問い合わせください。

▲金子恭之衆議院議員事務所で要望書を手渡す盟友

藤木眞也参議院議員 国政報告会

令和4年度においては、藤木眞也参議院議員を招き、ポリシーブックを活用した国政報告会を開催しました。盟友60名が参加し、稼げる農業の実現を目指し、時代の流れに沿った政策に興味を示しました。報告会終了後には、意見交換会を実施し、農業現場での課題や要望等を行い、藤木眞也議員より、丁寧なご回答を頂きました。今後も、地域農業の振興と青年組織の活性化に繋げるため、定期的な開催を計画していきます。

▲藤木しんや参議院議員を招いての国政報告会の様子

JA中央会

「2023くまもと農業フェア」今秋開催！

「2023くまもと農業フェア」が令和5年11月11日（土）～12日（日）に県農業公園「カントリーパーク」にて開催されます。

当フェアの開催を通じ、本県農畜産物を消費者に広くPRするとともに、地域農業や農業の果たす多面的機能の重要性等にかかる理解醸成を図ります。

特に、コロナ禍および国際情勢の激変を背景とした「食料安全保障」「国消国産」の重要性に関する理解醸成を図り、ひいては県産農畜産物の選択・購買等の行動変容に繋げるために、生産者と消費者の、出会いの場を提供することを目的とし、昨今の情勢を鑑み、コロナ禍以前の規模を基本に開催いたします。

注目のイベントとして、毎年恒例のJA女性部による地産地消鍋、JA青壮年部による餅つき実演や、農業高校マルシェ、農機具の展示、牛の搾乳・哺乳体験の他、おやさい縁日など親子で楽しめるコーナーが盛りだくさん。公式LINEのお友達登録でプレゼントが当たるキャンペーンも実施いたします。皆さまのご来場をお待ちしております。

JA経済連

熊本県麦・大豆生産振興大会を開催

JA熊本経済連は8月22日、熊本市のユウベルホテルで2023年度熊本県麦・大豆生産振興大会を開きました。生産者やJA、行政などから約80人が出席しました。

麦、大豆生産の優良事例と販売実績の報告、次年産に向けた取り組みを共有し、組合員の生産意欲と所得の向上を目的に開催しています。情勢報告の他、県産麦、大豆を使った商品の紹介もありました。

22年度熊本県麦・大豆振興共励会表彰式も同時開催し、大豆・農家の部で最優秀賞を受賞した、株式会社藤瀬農園（嘉島町）らを表彰しました。藤瀬農園を代表し、藤瀬修さんは「このような賞を受賞でき、大変光栄だ」と喜びを述べました。

同経済連の丁道夫会長は「国産シェア拡大には生産者と実需者の相互理解が不可欠である。これからも、県産麦、大豆の生産と安定供給、消費拡大に取り組んでいく」とあいさつしました。

ほかの入賞者は次の通り。

◇麦部門　▽集団の部奨励賞＝農事組合法人いとだ（甲佐町）

◇大豆部門　▽農家の部奨励賞＝中島健作（山鹿市）▽集団の部奨励賞＝農事組合法人かしま広域農場（嘉島町）

▲熊本県麦・大豆生産振興大会で挨拶を行う丁道夫経済連会長

▲最優秀賞を受賞した藤瀬さん（前列左から2番目）ほか受賞者と関係者

JA共済連

11月11日は介護の日。介護への備えは万全ですか？

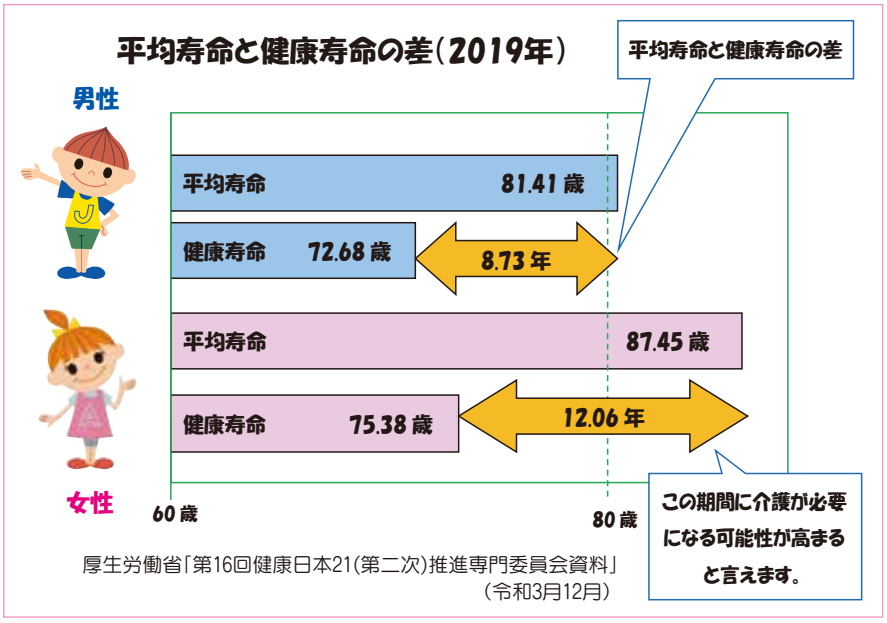
40歳になると誰もが加入する公的介護保険制度。この制度は、要支援・要介護認定を受けた場合に、所定の介護サービスが受けられる制度です。日本人の高齢化に伴い介護保険サービスの利用者は年々増加しています。JAの介護共済は、この公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障となっており、40歳以上の方にはぜひご検討いただきたい仕組みです。

下記の図のように「平均寿命」と「健康寿命」には差があります。この差は、「健康で過ごせない期間」を意味し、介護が必要になる可能性が高まる期間と言えます。要介護人口が増えそれを支える若者が減少していく中、平成30年の8月からは65歳以上で現役並に所得のある方の自己負担が3割に引き上げられており、今後も公的介護保険サービスは縮小していくことが考えられます。これからは、公的支援で不足する分は自分で備えることが重要となります。

JAの介護共済は一生涯にわたる保障で介護に備えることができます。この機会に高齢期の不安への備えについて、家族みんなで考えてみませんか？

詳しくはお近くのJA窓口もしくはJA共済のホームページをご確認ください。

JA共済ホームページURL：https://www.ja-kyosai.or.jp



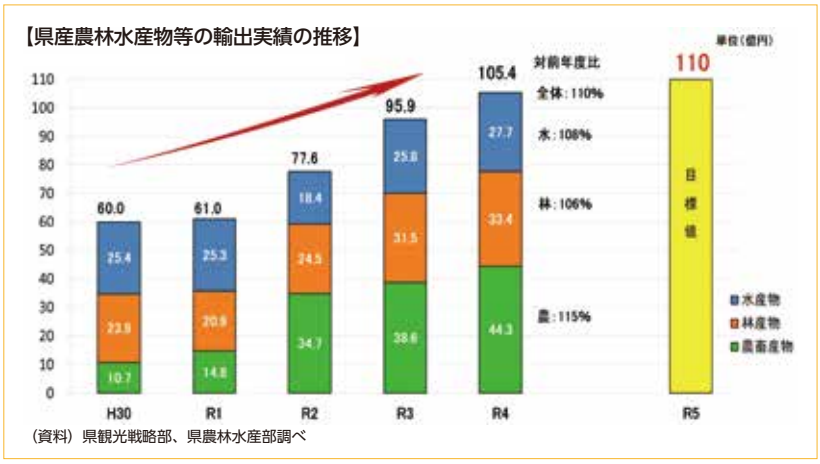
厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」（令和3月12月）

農政連

県産農林水産物等の輸出が過去最高を更新

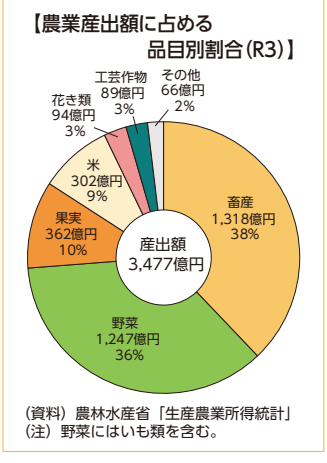
令和4年度の熊本県産農林水産物等の輸出額は、105・4億円、対前年度比110％となり過去最高を更新しました。内訳を見てみると、農畜産物が115％増、林産物が106％増、水産物が108％増となっています。

県は令和5年度の県産農林水産物等の輸出額目標を80億円としていましたが、令和3年度より大きく上回りました。これを受け、令和5年度の輸出額目標を110億円に引き上げました。



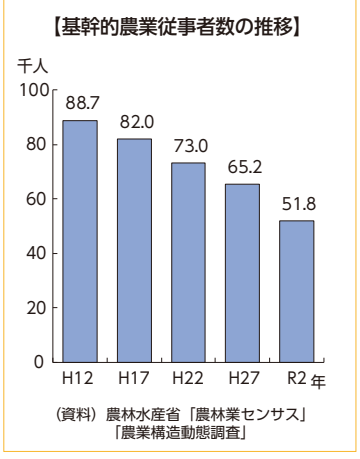
（資料）県観光戦略部、県農林水産部調べ

また、県の公表によると、令和3年の農業産出額は、3、477億円となり前年より70億円増加し、全国順位は5位でした。主な内訳は、畜産が1、318億円、野菜が1、247億円、果実が362億円、米が302億円、花きが94億円、工芸作物が89億円等となっています。



（資料）農林水産省「生産農業所得統計」
（注）野菜にはいも類を含む。

担い手に目を向けると、基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）数は、後継者の減少や高齢化の進展によって減少傾向にあり、令和2年には51、827人となっています。この数字は、10年前より21、200人、20年前より36、900人減少しています。



（資料）農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

あとがき

「棚田をつなぐ仲間たち」

撮影：平岡　健三 様

第11回 未来に伝えたい農業・農村の風景
フォトコンテスト入選作品

今年も新米の収穫が始まりました。

春先には令和4年産米食味ランキングが発表されました。米の食味ランキングは、一般財団法人日本穀物検定協会が良質な米作りの推進と米の消費拡大に役立てるために、昭和46年度産米から行っているものです。熊本の米は残念ながら「特A」には該当しませんでしたが、森のくまさんやくまさんの輝き、ヒノヒカリなどが次の「A」評価を受けました。

熊本県内には美味しいお米がたくさんありますが、私は「七城の米」がおいしいと感じています。小さい頃から七城の米は将軍家や皇室に献上米として贈呈されていたと聞いていました。今年度は「特A」を逃しましたが、昨年度までは10回以上「特A」を獲得しています。菊池川の清流は豊富なミネラルと酸素を含んでおり、このことがおいしい七城米を育て、幻の七城米と呼ばれる所以です。

発行／熊本県農業者政治連盟
熊本市中央区南千反畑町2-3　電話 096-328-1284
編集責任者／中村　隆宏
●発行日／令和5年10月15日・毎月1回15日発行
●定価／1部50円(但し、会員の購読料は会費の中に含む)